

全 社 協

Action Report

第 172 号

2020（令和2）年7月2日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2020

ともに生きる豊かな地域社会をめざして

福祉のお仕事



特集

- 「令和3年度 社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書」を提出
～ 全社協 政策委員会

Topics

- 新型コロナウイルス感染症に伴う諸課題への取り組み
 - 生活福祉資金特例貸付の状況
 - ホームヘルパー業務への影響等に関する緊急アンケート【第二回】
- 令和3年度に向けた制度改善・予算要望書を提出
～ 障害者支援施設の機能強化に向けて
- 今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に向けた要望書を提出
～ 令和3年度報酬改定を見据えた取り組み
- 「優先調達推進法月間」(6/20～7/20)、「優先調達推進法の日」(6/27)にかかる取り組み
～ 全国社会就労センター協議会

社会保障・福祉政策情報

インフォメーション

全社協 7月日程

全社協の新刊図書・月刊誌

特集

● 「令和3年度 社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書」を提出 ～ 全社協 政策委員会



谷内局長に緊急要望を手交する
武居委員長

政策委員会(委員長:武居 敏 全国経営協副会長)は、6月25日、加藤 勝信 厚生労働大臣に対し「令和3年度社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書」を提出しました。

今回提出の要望書は従来とは形を改め、「社会福祉制度・予算等に関する“重点”要望書」と「社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書」の2つに分け、「“重点”要望書」ではとくに新型コロナウイルス感染症拡大のなかで福祉支援の継続実施に向けて必要となる事項を要望しています。

当日は、武居委員長が、厚生労働省 谷内 繁 社会・援護局長に要望書を手交し、重点要望事項を中心に説明、意見交換を行いました。

意見交換では、武居委員長から新型コロナウイルス感染症拡大のなか、福祉現場において風評被害や衛生用品等の不足などの課題が発生していること、全ての福祉関係者がサービス提供を継続するため、日々尽力しているにもかかわらず児童福祉施設従事者への「慰労金」が対象外になったことに現場は非常に困惑していることを伝えました。

また、福祉人材の確保が厳しいなかで、「新しい生活様式」が示されたことも重なって、実習等の受け入れが困難であること等、福祉現場を担う人材の育成等にも影響があること等を踏まえ、要望書に沿った対応を求めました。

全社協 寺尾 徹 常務理事は、全国の社協は緊急小口資金特例貸付等に総力を挙げて取り組んでおり、原資の積み増しや事務費の確保を継続が必要であること、生活困窮者が急増しているなかで相談支援体制の拡充とともに従事する社協職員の増員等が急務であること等を強く要望しました。

政策委員会 第1回幹事会(6月22日)

Web会議として開催した第1回幹事会では、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、政策委員会による厚生労働大臣および関係大臣等に対する5回にわたる要望の内容を報告するとともに、各幹事から感染症拡大に伴う各福祉現場への影響や課題への対応について協議が行われた後、「令和3年度 社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書(案)」について協議を行いました。



ウェブ形式で開催

新型コロナウイルス感染症拡大による福祉現場への影響や課題について、横川 哲幹事(全国乳児福祉協議会 副会長)は、国の第2次補正予算において介護・障害施設等の職員に対する「慰労金」が具体化される一方で、児童福祉施設職員が対象とされなかったことに大きなショックを受けたとして、政策委員会として児童福祉関係者を「慰労金」の支給対象とするよう6月1日に要望書を提出したことに対する謝意が述べられました。

阿部 英一 幹事(東松島市社協 常務理事)は、「新しい生活様式」のなかで、災害公営住宅への見守り訪問や住民のサロン活動ができず、これからの地域活動のあり方を模索していると報告しました。

山上 晃稔 幹事(岡山市社協 常務理事)は、緊急小口資金や総合支援資金特例貸付の申し込みが高止まりするなかにあって、償還が難しい人も多いと感じていることから、償還免除の考え方を早急に示すよう厚生労働省に申し入れるとともに、総合支援金貸付の償還期限は10年以内なので、来年度だけではなく、それ以後も継続した事務体制の確保を要望しました。

浜野 修 幹事(全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 制度・政策委員長)は、地域共生社会の中で、あらためて老人福祉法に基づく在宅介護支援センターが果たすべき役割の重要性を踏まえ、センターの活用について自治体に対する働きかけを強化するよう要望してほしいとしました。

大山 知子 幹事(高齢者保健福祉団体連絡協議会)は、地方自治体の中には養護老人ホームや軽費老人ホームなどへの措置控えを公然と行っている事例もあるとして、老人福祉法の趣旨に沿って支援が必要な者を確実に措置するよう、セーフティネットとしての施設を自治体がしっかりと意識し、その支援体制を整備していくよう強く求めていく必要があるとしました。

令和2年6月25日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

2021(令和3)年度
社会福祉制度・予算等に関する“重点”要望書

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
政策委員会委員長 武居 敏

1. 新型コロナウイルス禍において国民の生命と生活を維持するための福祉支援の継続提供に向けた支援
 - (1) 生活困窮者の激増に対応するために相談支援体制等の拡充
 - ① 生活困窮者自立支援制度の相談支援体制の拡充
 - ② 全国の社協の福祉活動指導員および福祉活動専門員を常勤化・増員するための財政措置
 - (2) 個人向け緊急小口資金特例貸付等借受者への適切な支援の強化
 - (3) 新型コロナウイルス禍における福祉サービス継続にかかる支援の強化
 - (4) 民生委員・児童委員活動保険の保険料補助の増額
2. 緊急事態に対応できる福祉人材の確保にかかる緊急対策の強化
3. 災害時福祉支援活動の強化に向けた「災害福祉支援センター(仮称)」の体制整備の実現
 - (1) 社会福祉法人・福祉施設関係
 - ① 被災した社会福祉法人・福祉施設の事業再開、復興に向けた支援
 - ② 大規模災害に備えた総合的な福祉支援活動の連携の拡充
 - (2) 社会福祉協議会関係
 - ① 生活支援相談員の継続的配置と雇用条件等の向上
 - ② 緊急小口資金等借受世帯に対する継続的な相談支援のための体制確保
 - ③ 大規模災害に備えた総合的な福祉救援活動の連携支援
 - (3) 災害救助における福祉の位置づけの明確化
4. 社会構造の変化と緊急事態に対応できる全世代型の社会保障・社会福祉制度の拡充
 - (1) 包括的支援体制の整備に向けた実効ある取り組みの推進
 - (2) 社会福祉法人の公益的活動の推進と経営基盤・環境整備の強化

令和2年6月25日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

**2021(令和3)年度
社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書**

**社会福祉法人 全国社会福祉協議会
政策委員会委員長 武居 敏**

1. 地域福祉の推進基盤強化、包括的支援体制整備に係る支援の拡充

- (1) 社会福祉法改正に伴う総合的な相談支援体制の構築
- (2) 社会福祉協議会職員の常勤化に向けた委託事業の抜本的改善
- (3) 民生委員・児童委員活動の広報および活動環境整備に向けた支援
 - ① 民生委員・児童委員活動の広報の拡充
 - ② 民生委員・児童委員のための研修事業費の増額
 - ③ 民生委員・児童委員の活動環境整備に向けた支援(連合民児協の法定化)
- (4) 福祉医療施設(無料低額診療事業)の積極的な活用促進
- (5) 地域生活定着促進事業の拡充

**2. 生活困窮者自立相談支援体制や住居確保や保護施設などにおけるセーフティネット支援
関連施策の拡充**

- (1) 生活困窮者の自立支援の強化
 - ① 生活困窮者自立支援制度の実施にかかる環境整備
 - ② 生活困窮者自立支援制度における相談支援員等の研修等の充実
- (2) 生活保護制度の改正をふまえた保護施設等の機能の強化・拡充
- (3) 子どもの貧困問題と地域の子育て家庭(ひとり親家庭など)支援のための施策の拡充

3. 生活福祉資金等借受者への支援の強化

- (1) 生活福祉資金貸付事業の整理と体制整備のための事務費の確保
- (2) 適切な償還対応に向けた償還免除規程の見直し
- (3) 介護福祉士修学資金等貸付事業の推進のための予算の確保

4. 成年後見利用促進、日常生活自立支援事業等、総合的な権利擁護体制の確立

- (1) 総合的な権利擁護体制の構築に向けた成年後見制度の利用促進
- (2) 日常生活自立支援事業の体制整備の強化

5. 福祉人材の確保、育成、定着等の対策強化

- (1) 福祉人材の確保・育成・定着のための総合的・緊急的な施策の実現
- (2) 福祉人材の柔軟な運用の推進
- (3) 福祉の職場や仕事に対する理解促進、イメージアップに向けた広報の推進等
- (4) 都道府県福祉人材センターの体制強化と事業の拡充
- (5) 有料職業紹介所への指導の徹底
- (6) 介護福祉士等の届出制度のさらなる普及に向けた取り組み
- (7) 外国人介護人材の受け入れのための環境整備の拡充

6. 少子化社会対策大綱および子ども・子育て支援新制度による保育等施策の量的・質的な拡充

- (1) 「量的拡充」と「質の向上」を両立するための恒久的な財源確保
- (2) 保育の質の向上のための人材確保と処遇改善
 - ① 保育標準時間認定に対応した常勤(正規)職員配置を可能とする給付の改善
 - ② 1歳児ならびに4・5歳児の職員配置改善
 - ③ 子育て支援を主に担う主任保育士等の専任化、常勤の事務職員配置
 - ④ 保育士等1人当たり年間5日の研修機会を確保するための代替職員の配置
 - ⑤ 栄養管理加算の充実を図り、すべての保育施設に1名以上の栄養士・調理師の常勤配置を図ること
 - ⑥ 社会のインフラを支える保育所等の全職員にとってやりがいと魅力ある職場となるよう賃金改善を図ること
- (3) 子ども・子育て支援現場における福祉機器・ICT等のさらなる活用

7. 適切な都道府県社会的養育計画の適切な推進、社会的養護関係施設機能の高度化・多機能化の実現

- (1) 社会的養護関係施設機能の強化
 - ① 地域の実態をふまえた都道府県社会的養育推進計画の推進
 - ② 社会的養護施設の高機能化・多機能化に向けた体制整備
 - ③ 母子生活支援施設や乳児院等における産前産後の母子支援体制の充実・強化
 - ④ 新型コロナウイルスの影響の長期化に伴う施設機能の強化
 - ⑤ 市区町村体制の整備促進、全国情報共有システムづくり
 - ⑥ 施設退所後の支援の拡充
- (2) DV等被害女性の保護にかかる施策の拡充

8. 地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の拡充と介護保険事業の安定運営の財源確保

- (1)適切な介護保険給付の確保
- (2)地域支援事業の全国的な拡充に向けた支援強化
- (3)住み慣れた地域で認知症高齢者の生活を維持・充実するための施策の推進
- (4)包括的支援体制の強化に向けた地域包括支援センターの機能強化
- (5)老人クラブ活動等助成費の充実
- (6)介護等分野での福祉機器、ICT 等の活用の促進

9. 障害者(児)の地域生活の自立支援および障害福祉サービスのさらなる拡充

- (1)地域生活支援に向けた障害者の工賃向上、所得保障の充実
- (2)障害者(児)の権利擁護・虐待防止に向けた支援体制の充実
- (3)障害者差別解消法の周知
- (4)障害福祉サービスを担う人材の確保
- (5)障害福祉施設等における福祉機器・ICT 等のさらなる活用

【税制要望事項説明】

1. 社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持

- (1)社会福祉法人の法人税非課税の堅持
- (2)社会福祉法人の軽減税率、みなし寄附金制度の堅持

要望書全文は下記ホームページに掲載されています。

【全社協 政策委員会】

<http://zseisaku.net/action/>

↑ URL をクリックすると全社協 政策委員会のホームページにジャンプします。

Topics

● 新型コロナウイルス感染症に伴う諸課題への取り組み

● 生活福祉資金特例貸付の状況

本年 3 月 25 日の開始以後、全国の市町村および都道府県社会福祉協議会では、その総力を挙げて新型コロナウイルス感染症に伴う失業や休業により経済的に困窮状態に陥った人びとに対する生活福祉資金(緊急小口資金、総合支援資金)の貸し付けを行っています。

開始から 3 か月が経過しましたが、緊急小口資金の申請件数は 50 万件を超えました。この間、全社協では市町村社協窓口申請者が殺到する状況を受け、申請までの時間短縮や申請窓口での感染防止に向けて受付方法の多様化を図るべく、厚生労働省、金融庁と連携し、労働金庫(ろうきん)、郵便局での申請受付の仕組みの導入や貸付原資や必要な事務費の確保等に取り組んできました。

さらに、厚生労働省の要請により緊急小口資金の Web 申請システムの開発作業を進めており、7 月 3 日から 5 県(秋田県、和歌山県、鳥取県、香川県、宮崎県)社協で試行的に導入することとしています。

貸付申請件数・申請額 6 月 27 日(土) 現在累計

- | | | | |
|------------|------|---------|----------|
| ① 緊急小口資金貸付 | 申請件数 | 52.8 万件 | 929.9 億円 |
| | 決定件数 | 50.8 万件 | 907.1 億円 |
| ② 総合支援資金貸付 | 申請件数 | 16.3 万件 | 836.6 億円 |
| | 決定件数 | 12.7 万件 | 665.0 億円 |

● ホームヘルパー業務への影響等に関する緊急アンケート【第二回】

全国ホームヘルパー協議会(神谷 洋美 会長)では、新型コロナウイルス感染症による訪問介護事業所への影響等を把握し、厚生労働省に対して訪問介護事業の現状を伝えるとともに、必要となる支援や改善策を要望・提言することを目的に、本年 3 月に続き、第二回となる緊急アンケート(調査期間 5 月 18～22 日)を実施しました(回答数 227 名)。

緊急アンケートでは、衛生用品の確保やサービスの実施状況および課題、国への要望事項等について調査しました。

集計結果の概要

衛生用品の保有状況等について、介護用マスクは 27.7%の事業所において、また、消毒薬についても 18.9%の事業所において不足(すでに「ない」もしくは「3 週間以内になくなる」と回答しており、事業所として確保できず、ヘルパーが個人負担で調達しているとの回答もみられました。

こうした衛生用品が不足している状況に対し、自治体から物資の提供を受けたとの回答は 76%となっており、前回調査の回答割合(2 割程度)と比べると増加しているものの、必要量、要望量は満たされていないとの回答も多く、現場の実態に即してさらなる提供が求められる結果となっています。

また、新型コロナウイルス感染症発生前に比べ、衛生用品の購入費等のかかりまし経費が発生している状況も明らかとなりました(「非常に増えている」20%、「少し増えている」52%)。

訪問介護サービスの利用状況について、新型コロナウイルス感染防止の観点から、人との接触を避けるため訪問を控えてほしいとの申し入れが利用者等からあったとの回答が 54%と、前回調査の回答(4 分の 1 程度)より増加しています。サービスの利用控えが進み、新型コロナウイルス感染症発生前に比べ「利用者が減った」とする回答割合は 39%となっています。

一方、近隣の通所介護の事業所休業等に伴い、訪問介護サービスの提供を依頼されてサービスを提供した訪問介護事業所は 22%あり、また、こうした背景から「利用者が増えた」という事業所も 6%ありました。

本集計結果の詳細は、下記ホームページからダウンロードできます。

【全国ホームヘルパー協議会】

<https://www.homehelper-japan.com/2020/06/18/第二弾-新型コロナウイルス感染症によるホームヘルパー業務への影響等に関する緊急アンケート集計結果について/>

↑ URL をクリックすると全国ホームヘルパー協議会のホームページにジャンプします。

● 令和3年度に向けた制度改善・予算要望書を提出 ～ 障害者支援施設の機能強化に向けて

全国身体障害者施設協議会(日野 博愛 会長)は、6月18日に「令和3年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望書」を厚生労働省社会・援護局 橋本 泰宏 障害保健福祉部長に提出しました。

近年、ケアを支える人材確保が一層困難となるなか、施設利用者の障害程度の重度化・重複化等に対応した質の高いケアの提供体制の確保・継続が差し迫った課題となっています。

今回の要望では、障害者支援施設が障害者の安全・安心な生活を保障していくために、「最重度・重複の身体障害者等を支援する障害者支援施設の機能強化～人員配置体制加算の充実～」、「医療的ケア提供体制のさらなる充実～常勤看護職員等配置加算の充実を～」を最重点項目とし、全12項目の要望を行っています(要望事項については下記参照)。

要望書の提出にあたっては、5月に実施した新型コロナウイルス対策にかかる緊急要望に引き続き、「常勤看護職員等配置加算の充実」と「すべての職員への慰労金の支給」についても重ねて要望を行いました。

<令和3年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望事項(身障協)>

1. 最重度・重複の身体障害者等を支援する障害者支援施設の機能強化
～人員配置体制加算の充実～(最重点要望事項)
2. 医療的ケア提供体制のさらなる充実～常勤看護職員等配置加算の充実を～
(最重点要望事項)
3. 最重度・重複の身体障害者等を支援する障害者支援施設の機能強化
4. ケアの質を確保し高めるための人材確保・育成・定着施策を
5. 送迎加算の要件の拡充について
6. 障害者の居住環境の改善、住まいの多様な選択肢の拡充支援等
7. 障害者の所得保障の充実
8. 地域の拠点、災害時の拠点としての機能を高めるための施策の充実
9. 障害者総合支援法について
～今後のあり方を見据えた議論に際しては意見交換の場の設置を～
10. 計画相談支援給付費の改善について
11. 職員の介護負担軽減と長く勤められる魅力ある職場環境の改善について
12. 迅速かつ適切な共生型サービスの実態把握について

【高年・障害福祉部 TEL 03-3581-6502】

● 今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に向けた要望書を提出 ～ 令和3年度報酬改定を見据えた取り組み

全国社会就労センター協議会(阿由葉 寛 会長)は、6月18日に「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望(重点事項)」を厚生労働省社会・援護局 橋本泰宏 障害保健福祉部長へ提出しました。

本年度は、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた議論が予定されており、平成30年4月の報酬改定で課題となった事項の解消を図るとともに、今後の障害者就労支援の充実のための重要な年度となることから、就労支援を中心に要望事項をまとめています。

今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望 (重点事項)

1. 就労における利用者の権利の実現について

自立生活を可能にする収入の確保
利用者のニーズと状態にあったサービス提供
就労継続支援事業A型
生活介護事業
横断的な内容

2. 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定について

就労継続支援事業B型
就労継続支援事業A型
就労移行支援事業・就労定着支援事業
生保・社会事業授産施設
相談支援事業

3. 社会就労センターの安定的な事業運営について

横断的な内容
就労継続支援事業A型
就労継続支援事業B型
就労移行支援事業・就労定着支援事業
住まいの場(主にグループホーム)

4. その他

また、本要望書にあわせて、新型コロナウイルスに関連した要望事項もとりまとめ、「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望(重点事項)(新型コロナウイルス関連)」として提出しました。

新型コロナウイルスに関連した要望では、すでに3月と5月に緊急要望を行い、令和2年度第二次補正予算にも反映されたところですが、令和3年度に向けた制度・予算要望を行うにあたり、「新型コロナウイルス感染症による生産活動への長期的な影響に対する対応」、「優先調達推進法の活用による官公需の一層の喚起」、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による慰労金の対象拡大」の三点について重ねて要望を行いました。

両要望書の全文は、下記ホームページからご覧いただけます。

【全国社会就労センター協議会】

https://www.selp.or.jp/general/activity/disaster_support/1/80

↑ URL をクリックすると全国社会就労センター協議会のホームページにジャンプします。

● 「優先調達推進法月間」(6/20～7/20)、「優先調達推進法の日」(6/27)にかかる取り組み ～全国社会就労センター協議会

「国等による障がい者就労支援施設等からの物品などの調達の推進などに関する法律」(以下、優先調達推進法)は、2012(平成24)年6月20日、障害者総合支援法とともに成立し、翌(平成25)年4月1日に施行されました。

全国社会就労センター協議会(以下、セルフ協)では、昭和52年の設立時から、障害者雇用の拡大、福祉的就労での工賃アップを目標に掲げ、官公需の優先発注制度を提案してきました。

厚生労働省の発表によれば、平成30年度の国による調達実績の合計は、6,069件(8.9億円)と、前(平成29)年度に比べ約0.3億円増加(前年度比約3.3%増)しており、法施行から5年連続の増額となっています。

セルフ協および特定非営利活動法人日本セルフセンターでは、都道府県や市区町村における社会就労センターへの発注が拡大し、利用者の工賃・賃金向上につながるよう、優先調達推進法の公布日である6月27日を「優先調達推進法の日」、6月20日から7月20日までの1か月間を「優先調達推進法月間」と定め、毎年、自治体関係者への同法の周知・啓発を行っています。

直近の優先調達の促進にかかる取り組み・施策動向

(1) 障害者優先調達情報交換会の開催

昨年10月、厚生労働省において、各府省庁等の調達担当者と障害者就労施設等の担当者による情報交換会が開催され、官公庁における取り組みへの推進が図られました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急要望活動

経済情勢の悪化から民需が落ち込み、その回復にも時間を要する見通しであることから、セルフ協では、本年5月に中央省庁や自治体における一層の官公需拡大について、B型(就労継続支援B型)利用者の工賃減少に対する補填等とあわせて、厚生労働省へ緊急要望を行いました。

(3) 就労継続支援事業所の全国的な受発注を支援する体制整備

セルフ協の度重なる要望活動をも踏まえ、厚生労働省の本年度予算では、「工賃向上のための取組推進」として、地域生活支援促進事業のうち3.2億円が計上されました。また、緊急要望提出後に示された第2次補正予算(5月27日成立)では、緊急事態宣言解除後を視野に、受注が減っている就労継続支援事業所への受注量の確保に向け、都道府県域を超えて広域での受発注を進めるための「共同受注窓口を通じた全国的受発注支援体制構築事業」を実施することが盛り込まれました。

官公需の障害者施設・事業所等への発注拡大は徐々に進んできていますが、自治体によっては「調達方針」が策定されていないところもあり、各施設・事業所の製品やサービスが自治体関係者に知られていないといった課題などもあります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、障害者就労支援施設・事業所の生産活動は非常に厳しい状況にあることから、セल्प協では前記の「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望書」(6月18日)で要望するとともに、各都道府県・指定都市自治体へ、優先調達推進法のより一層の活用についての周知を求めています。

【全国社会就労センター協議会】

<https://www.selp.or.jp/news/77>

↑ URL をクリックすると全国社会就労センター協議会のホームページ(優先調達推進法の日・月間特設ページ)にジャンプします。

社会保障・福祉政策情報

詳細につきましては、全社協・政策委員会サイト内「社会保障・福祉政策の動向と対応」をご覧ください。

<http://zseisaku.net/>

※ 政策の動きや審議会等の会議情報、厚生労働省新着情報等をお知らせします。

■ 【内閣府】男女共同参画会議（第 60 回）【6 月 15 日】

困難に直面する女性に対する支援の充実など重点的に進めるべき具体的取り組みを求める「男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項」をとりまとめ。また、被害者対応、予防を主な内容とする「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」（6 月 11 日）が報告された。

http://www.gender.go.jp/kaigi/danjo_kaigi/gijisidai/ka60-s.html

■ 【厚労省】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）実施要綱【6 月 19 日】

要件を満たす職員に対する慰労金の支給や、事業所・施設等におけるかかり増し経費への助成をはじめとする事業継続支援について、その対象範囲や給付額の考え方が示された。同日には児童福祉施設等にかかる要綱が、また 6 月 25 日には障害福祉サービス等にかかる要綱が発出された。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00144.html

■ 【厚労省】第 7 回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」【6 月 19 日】

新型コロナウイルス感染症に関する主な対応が報告されるとともに、令和 3 年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた検討スケジュール案およびセルフ協や身障協など関係団体へのヒアリング予定が提示された。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11973.html

■ 【内閣府】令和元年台風第 19 号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ（第 1 回）【6 月 19 日】

令和元年台風第 19 号等による災害からの避難に関するワーキンググループ報告書を踏まえ、高齢者や障害者等が確実に避難できるための仕組みの構築をめざして検討を行うこととしている。第 1 回会議では、検討における論点および各自治体からのヒアリングを踏まえ協議が行われた。

<http://www.bousai.go.jp/fusuigai/koreisubtyphoonworking/index.html>

■ 【内閣府】第9回 経済財政諮問会議【6月22日】

人材不足に対応した行政に提出する文書等の簡素化・標準化、ICT化の前倒しや、包摂的な社会の構築に向けた取り組み強化等の考え方が示された。また、本年の「骨太方針」骨子案が提示され、重点課題に関する協議が行われた。

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0622/agenda.html>

■ 【内閣府】第52回 障害者政策委員会【6月22日】

障害者差別解消法の見直し案の承認とともに、今後の障害者統計のあり方について、既存の基幹統計調査(国民生活基礎調査など)等における障害者を捉える設問の導入等に向けた検討結果が報告された。

https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_52/index.html

■ 【厚労省】雇用の分野における障害者の差別禁止・合理的配慮の提供義務に係る相談等実績(令和元年度)【6月22日】

ハローワークに寄せられた障害者差別および合理的配慮に関する相談は254件(前年度比2.4%増)で、平成28年度の制度施行以来、相談件数は増加傾向にあるとした。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11917.html

■ 【首相官邸】全世代型社会保障検討会議 第2次中間報告【6月25日】

中間報告(2019年12月末)以降、検討されてきたフリーランス、介護、最低賃金、少子化対策といったテーマとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた社会保障の新たな課題等に関する検討結果がとりまとめられた。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/index.html

■ 【内閣府】令和元年 教育・保育施設等における事故報告集計【6月25日】

2019年に教育・保育施設等で発生、報告された死亡・重傷事故の集計結果。報告件数は前年比103件増の1,744件であり、うち死亡6件、負傷等が1,738件となっている。負傷等においては、骨折が1,401件(81%)を数えていることから、今後、有識者会議においては、前年度に続き「骨折」をテーマに提言をとりまとめる予定。

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/index.html#shuukei>

全社協 7月日程

開催日	会議名	会場	担当部
1日	全国社会福祉法人経営青年会 委員総会(第1回)	(ウェブ会議)	法人振興部
10日	全国社会福祉法人経営者協議会 ブロック会議(中国・四国)	岡山コンベンション センター	法人振興部
14日	全国社会福祉法人経営者協議会 ブロック会議(近畿)	新大阪江坂 東急 REI ホテル	法人振興部
15日	全国社会福祉法人経営者協議会 ブロック会議(東海・北陸)	TKP 名古屋駅前 カンファレンスセンター	法人振興部
16日	社会福祉施設協議会連絡会 会長会議	(ウェブ会議)	法人振興部
17日	住民参加型在宅福祉サービス団体全国 連絡会 勉強会、幹事会(第1回)	(ウェブ会議)	地域福祉部
21日	全国社会福祉法人経営者協議会 ブロック会議(九州)	TKP ガーデンシティ 博多新幹線口	法人振興部
29日	福祉サービスの質の向上推進委員会 常任委員会(第1回)	全社協・会議室	政策企画部
30日	全国社会福祉法人経営者協議会 ブロック会議(北海道・東北)	TKP ガーデンシティ 仙台	法人振興部



詳細につきましては、出版部ホームページをご覧ください。

<https://www.fukushinohon.gr.jp/>

全社協の新刊図書・月刊誌

出版部で発売している図書や月刊誌の特集をご案内いたします。いずれの書籍も読者の関心が高いテーマや重要な課題をとりあげていますので、関係者への周知にご協力いただきますようお願いいたします。

<月刊誌>

●『生活と福祉』2020年5月号

特集Ⅰ：令和2年度の生活保護

(厚生労働省社会・援護局保護課)

特集Ⅱ：令和2年度における生活保護指導監査方針

特集Ⅰでは、本年4月1日から適用となった生活保護基準の改定について、また特集Ⅱでは、令和2年度における生活保護法施行事務監査の重点事項について詳説しています。本年度の業務に不可欠な内容ですのでぜひ一読ください。

(6月19日発売 定価本体386円税別)



↑画像をクリックすると図書購入ページにジャンプします。

<図書>

●私たちの指導計画 2020 3・4・5・異年齢児

(全国社会福祉協議会 編/B5判)

2019年度『保育の友』連載「私たちの指導計画」から、年間・月間指導計画、保育のポイント、保育のエピソード、実践記録、保育のヒントを年齢別にまとめた保育関係者必携の書。「私たちの指導計画2020 0・1・2歳児」(6月刊行)とあわせてご活用ください。

(7月発行 定価本体1,200円税別)



↑画像をクリックすると図書購入ページにジャンプします。

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。